



令和7年度 沖縄県職員採用上級試験案内

令和7年4月25日
沖縄県人事委員会

第1次試験日 令和7年6月15日(日)
申込受付期間 令和7年4月25日(金)から5月16日(金)まで

令和7年度試験のポイント

- 4月20日に実施した上級（特別枠）試験との併願が可能です。ただし、特別枠試験の最終合格者は、上級試験の受験申込みを辞退したものととして取扱いますので、ご注意ください。
- ※ 特別枠試験と別の試験区分で申込をした場合は、辞退の扱いとはなりません。

1 試験区分、採用予定数及び職務内容

受験申込みは、次の試験区分のうち一つに限ります。

試験区分	採用予定数	職務内容	主な配属先
行政	81名程度	防災、基地渉外、県政の総合企画、文化振興、環境保全、福祉、医療、農林水産業振興、観光振興、商工業振興、雇用対策、社会基盤整備、教育、水道等の幅広い分野に関する各種施策の企画立案を始め、県税の賦課徴収、市町村支援、許認可、企業誘致、用地取得、庶務・経理等の様々な業務に従事します。	本庁各部、出先機関（県税事務所、福祉事務所、保健所、土木事務所等）、教育庁、企業局、病院事業局、県議会事務局、各種行政委員会等
心理	若干名	児童相談所等において、診断面接、心理検査、観察等によって心理診断、心理治療、カウンセリング、助言指導等の業務に従事します。	本庁こども未来部・生活福祉部、児童相談所、身体障害者更生相談所、総合精神保健福祉センター等
社会福祉	8名程度	福祉政策、児童に関する相談・指導、児童施設での生活指導（交替制勤務）、障害者や高齢者等に関する相談や自立支援等の業務に従事します。	本庁こども未来部・生活福祉部、児童相談所、若夏学院、福祉事務所、総合精神保健福祉センター等
電気	5名程度	上下水道電気設備の維持管理、施設建設にあたっての電気設備の設計・施工監理、県庁舎等の県有施設における維持管理等の業務に従事します。	本庁土木建築部、下水道事務所、浄化センター、企業局等
機械	5名程度		
土木	26名程度	道路、河川、港湾、海岸、空港、上下水道等の様々な社会基盤整備に関する企画・設計・施工監理等の業務に従事します。	本庁土木建築部、土木事務所、企業局等
建築	5名程度	建築物の確認・許可、県営住宅の計画・建設・管理、住宅行政に関する企画立案、県有建築物の企画・設計、工事監理、維持管理、建築指導等の業務に従事します。	本庁土木建築部、土木事務所、教育庁等
化学	若干名	環境施策に関する企画立案、環境調査、水質管理、企業への技術支援等の業務に従事します。	本庁環境部、衛生環境研究所、保健所、下水道事務所、企業局等
農業	9名程度	農業施策に関する企画立案、農業経営の支援、生産技術の普及指導、育種や栽培技術の開発等の業務に従事します。	本庁農林水産部、農林水産振興センター、農業改良普及センター等
農業土木	若干名	ほ場やかんがい施設、農業道路整備に関する企画・設計・施工監理等、主に農業に関するインフラ整備に従事します。	本庁農林水産部、農林水産振興センター、農林土木事務所等
農芸化学	若干名	環境施策に関する企画立案、環境調査、食品衛生に関する指導監督、農芸化学に関する研究等の業務に従事します。	本庁環境部・農林水産部、保健所、農業研究センター等
畜産	若干名	畜産業の経営指導、家畜の改良・増殖、飼料の研究開発、畜産に関する環境保全等の業務に従事します。	本庁農林水産部、家畜保健衛生所、畜産研究センター等
林業	6名程度	森林整備、林業の経営指導、森林に関する研究、緑化の企画等の業務に従事します。	本庁農林水産部、林業事務所、森林資源研究センター等
水産	若干名	水産業の振興、漁業に関する研究、水産種苗の量産、栽培技術開発等の業務に従事します。	本庁農林水産部、水産海洋技術センター、栽培漁業センター等
病院事務	27名程度	県立病院の経営分析・企画、予算編成、会計、庶務、医療費等の請求事務、施設維持管理、職員の給与・旅費・福利厚生等、病院経営全般にわたる事務に従事します。	本庁病院事業局、各県立病院
警察事務	6名程度	予算編成・執行、給与事務、福利厚生等のほか、指紋等を鑑定する業務、犯罪や事故の統計分析、交通規制、コンピュータシステムの開発等多岐にわたる業務に従事します。 ※ 当直や交替制勤務の場合があります。	警察本部、各警察署等

注1 採用予定数については、変更になる場合があります。

2 上記の「若干名」については、採用予定数が1名から4名までの場合に用いています。

2 受験資格

(1) 年齢 次のいずれかに該当する者

ア 平成2年4月2日から平成16年4月1日までに生まれた者

イ 平成16年4月2日以降に生まれた者で次に掲げるもの

(7) 大学を卒業した者又は令和8年3月までに大学を卒業する見込みの者

(4) 人事委員会が(7)に掲げる者と同等の資格があると認める者

注 大学とは、学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する大学（短期大学を除く。）をいう。

(2) 資格等 次の試験区分については、(1)の年齢要件に加え、それぞれ次の資格等が必要です。

心理	学校教育法に規定する大学（短期大学を除く。）において <u>心理学を専修する学科若しくはこれに相当する課程</u> を修めて卒業した者又は令和8年3月までに当該学科等を卒業する見込みの者 ※「心理学を専修する学科若しくはこれに相当する課程」とは、次のいずれかに該当する学科等をいう。 1 心理学科、教育心理学科、社会心理学科など学科名に「心理学」を冠した学科 2 心理学専攻、心理学主専攻、心理学コースなど明らかに心理学を中心に履修したと判断できる専攻分野
社会福祉	次のいずれかに該当する者 1 社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号）第4条に規定する社会福祉士となる資格を有する者 2 社会福祉法（昭和26年法律第45号）第19条第1項に規定する社会福祉主事としての任用資格を有する者又は令和8年3月までに当該任用資格を取得する見込みの者

(3) 国籍条項

日本の国籍を有しない者も受験できます（「警察事務」の試験区分を除く。）。ただし、日本の国籍を有しない者は、公権力の行使又は公の意思形成への参画に携わることとはできないとする公務員に関する基本原則に基づき任用されます。また、採用に当たっては、「就職が制限されない在留資格」であることが必要です。

(4) 欠格条項

地方公務員法（昭和25年法律第261号）第16条に規定する次のいずれかに該当する者は、受験できません。

ア 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者

イ 沖縄県職員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者

ウ 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

3 試験の日時及び場所

試験	日時	試験予定地
第1次試験	6月15日（日）9時00分から15時30分まで	那覇市 沖縄市 宮古島市 石垣市
第2次試験	7月上旬から8月上旬までを予定していますが、試験の日時、試験会場等については、第1次試験合格発表後に人事委員会事務局ホームページでお知らせします。	

注1 沖縄本島内の第1次試験地「那覇市」「沖縄市」については、受験申込み締切後に決定しますので、受験申込み時に「那覇市」「沖縄市」のいずれかを指定することはできません。また、都合により沖縄本島内の他の市町村に変更する場合がありますので、試験会場については、受験申込み後に沖縄県人事委員会が交付する受験票で確認してください。

2 点字による受験の場合は、試験時間が一部変更となるほか、試験地を指定することがあります。

3 試験日の約1週間前に、第1次試験の会場周辺図を沖縄県人事委員会事務局ホームページに掲載します。

4 試験会場へは公共交通機関等を利用し、自家用車、オートバイ等の乗入れ又は会場周辺での無断駐車（送迎車を含む。）はおやめください。無断駐車が判明した場合は、試験会場から退場していただく場合があります。

5 試験会場（敷地内を含む。）は、全て禁煙です。また、ゴミは試験会場に捨てずに各自持ち帰ってください。

4 試験の方法

試験は第1次試験及び第2次試験とし、第2次試験は、第1次試験合格者について行います。

なお、次の表及び別表において「事務系」とは、「行政」、「心理」、「社会福祉」、「病院事務」及び「警察事務」の試験区分をいい、「技術系」とは、これら以外の試験区分をいいます。

	試験種目 (配点)	内容
第1次試験	教養試験 事務系 (100)	公務員として必要な一般的な知識及び知能（別表参照）についての択一式（50問）による 大学卒業程度 の筆記試験を行います。（2時間30分）
	技術系 (80)	公務員として必要な一般的な知識及び知能（別表参照）についての択一式（30問）による 大学卒業程度 の筆記試験を行います。（2時間）
	専門試験 事務系 (100)	各試験区分に必要な専門的知識、能力等（別表参照）についての択一式（40問）による 大学卒業程度 の筆記試験を行います。（2時間）
	技術系 (120)	各試験区分に必要な専門的知識、能力等（別表参照）についての択一式（40問）による 大学卒業程度 の筆記試験を行います。（2時間）
第2次試験	論文試験 (60)	思考力、総合的判断力、文章構成力及び表現力についての筆記試験（1,000字以内）を行います。（2時間）
	口述 集団討論 (30)	個別面接を補完し、多角的かつ総合的な人物評価を行うため集団討論による試験を行います。
	個別面接 (120)	主として人物について個別面接による試験を行います。なお、論文試験の前に適性検査を実施し、その結果については、個別面接の参考とします。

〈別表〉

	試験区分	出題分野
教養試験	事務系	社会 人文 自然 文章理解 判断推理 数的推理・資料解釈 現代の社会に関する問題
	技術系	社会 文章理解 判断推理 数的推理・資料解釈 現代の社会に関する問題
専門試験	行政 病院事務 警察事務	政治学 行政学 憲法 行政法 民法 刑法 労働法 経済学 財政学 社会政策 国際関係 経営学
	心理	一般心理学（心理学史、発達心理学、社会心理学を含む。） 応用心理学（教育心理学・産業心理学・臨床心理学） 調査・研究法 統計学
	社会福祉	社会福祉概論（社会保障を含む。） 社会学概論 心理学概論（社会心理学を含む。） 社会調査
	電気	数学・物理 電磁気学・電気回路 電気計測・制御 電気機器・電力工学 電子工学 情報・通信工学
	機械	数学・物理・情報 材料力学 流体力学 熱工学 電気工学 機械力学・制御 機械設計 機械材料 機械工作
	土木	数学・物理・情報 応用力学 水理学 土質工学 測量 都市計画 土木計画 材料・施工
	建築	数学・物理・情報 構造力学 材料学 環境原論 建築史 建築構造 建築計画 都市計画 建築設備 建築施工
	化学	数学・物理・情報 物理化学 分析化学 無機化学・無機工業化学 有機化学・有機工業化学 化学工学
	農業	栽培学汎論 作物学 園芸学 育種遺伝学 植物病理学 昆虫学 土壌肥料学 植物生理学 畜産一般 農業経済一般
	農業土木	数学 応用力学 水理学 測量 土壌物理 農業水利・土地改良・農村環境整備 農業土木構造物 材料・施工 農業機械 農学一般
	農芸化学	一般化学 分析化学 有機化学 生物有機化学 生物化学 土壌学・植物栄養学 食品科学 応用微生物学
	畜産	家畜育種学 家畜繁殖学 家畜生理学 家畜飼養学 家畜栄養学 飼料学 家畜管理 学 畜産物利用学 畜産経営一般
	林業	森林政策・森林経営学 造林学（森林生態学、森林保護学を含む。） 林業工学 林産一般 砂防工学
	水産	水産事情・水産経済・水産法規 水産環境科学 水産生物学 水産資源学 漁業学 増養殖学 水産化学 水産利用学

注1 第1次試験はマークシート方式で行いますので、筆記具（鉛筆、消しゴム）を持参し、机の上には筆記具及び時計（スマートフォン等不可）のみ置くようにしてください。また、試験会場の冷房などによる温度変化に対応できる服装で受験してください。

- 2 第1次試験における教養試験及び専門試験の得点は、次の方法を用いて算出します。
 ○教養試験の得点…事務系は標準点を得点とし、技術系は標準点に0.8を乗じた数を得点とする。
 ○専門試験の得点…事務系は標準点を得点とし、技術系は標準点に1.2を乗じた数を得点とする。

$$\text{標準点} = \frac{\text{各受験者の粗点（正解数）} - \text{各試験区分ごとの粗点の平均点}}{\text{各試験区分ごとの粗点の標準偏差}} \times 10 + 50$$

- 3 各試験種目には一定の基準があり、1つでも基準を満たさない試験種目がある場合は、不合格となります。
- 4 所定の試験種目を全て受験した場合に有効に受験したものとし、棄権した試験種目が1つでもある場合は、他の試験種目についても採点を行いません。
- 5 「行政」、「病院事務」及び「警察事務」の試験区分については、点字による受験が可能です。
- 6 第1次試験の問題例題及び過去の論文試験・集団討論の課題については、沖縄県人事委員会事務局ホームページ又は沖縄県行政情報センター（県庁行政棟2階）で閲覧できます。

5 合格者の発表

	発表日	方法
第1次試験合格者	6月27日(金)	沖縄県人事委員会事務局ホームページ（アドレスは6ページを参照）に掲載するほか、沖縄県人事委員会事務局（県庁行政棟2階）の掲示板に掲載します。なお、第1次試験合格者については、郵送による通知は行いません。また、最終合格者には、後日、郵送により通知します。
最終合格者	8月下旬予定	

6 試験結果の提供

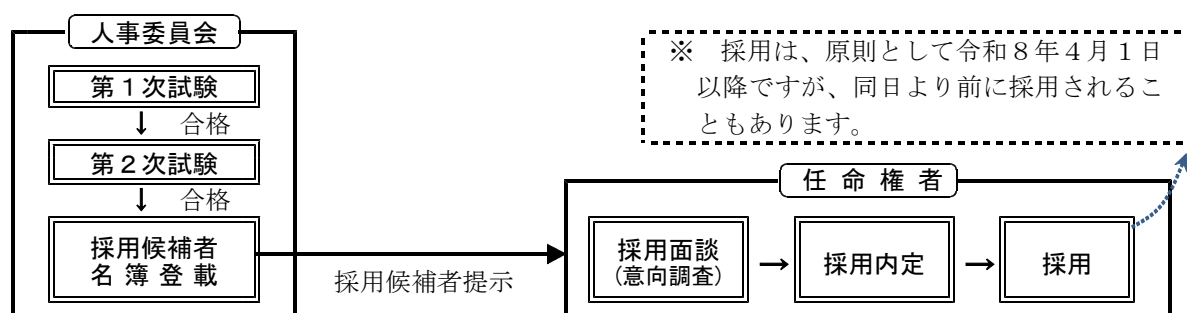
試験の結果については、口頭による情報提供依頼を行うことができます。本人確認書類（マイナンバーカード、運転免許証、旅券等）を持参の上、開庁日の9時から17時15分まで（12時から13時までの間を除く。）の間に、**沖縄県人事委員会事務局総務課**までお越しください。なお、電話、メール等による提供依頼には応じられません。

※ 令和8年1月頃から、沖縄県人事委員会事務局は県三重城合同庁舎（那覇市西）へ一時移転する予定です。お越しの際は県ホームページ等で所在場所をご確認ください。

提供する内容	提供依頼できる人	情報提供期間
第1次試験の試験種目別得点、合計得点及び順位	第1次試験合格者	最終合格発表日から令和8年3月31日まで
	第1次試験不合格者	第1次試験合格発表日から令和8年3月31日まで
第2次試験の試験種目別得点並びに総合得点及び総合順位	第2次試験受験者	最終合格発表日から令和8年3月31日まで

7 受験から採用まで

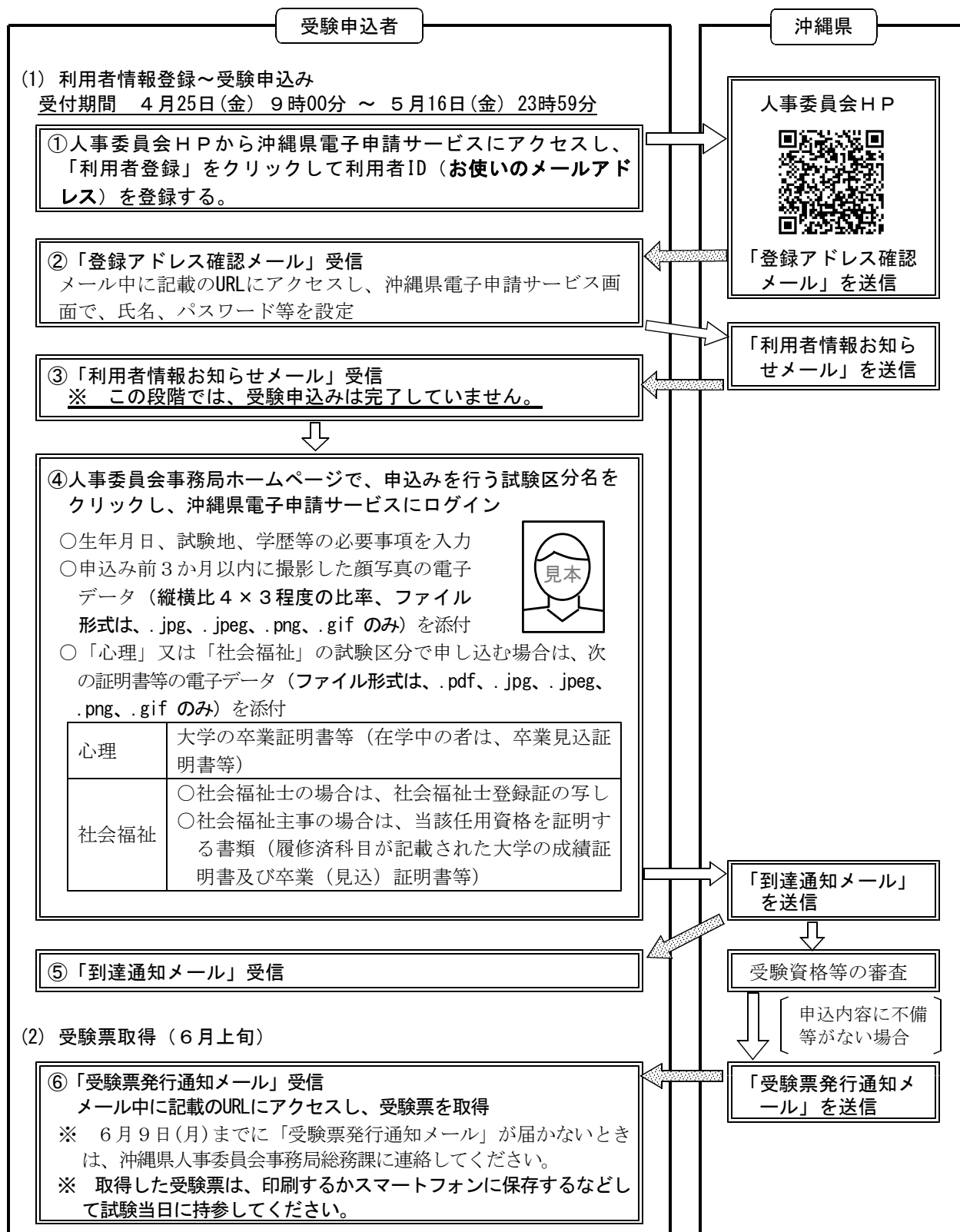
- (1) 最終合格者は、試験区分ごとに作成する採用候補者名簿（当該名簿は、確定日から原則1年間有効）に登載されます。各任命権者は、人事委員会が提示する当該名簿に記載された者の中から採用者を決定します。なお、受験資格がないことが判明した場合は、合格を取り消します。



- (2) 任命権者とは、知事部、教育庁、病院事業局、警察本部及び企業局等を指します。
- (3) 最終合格者の数は、年間の採用予定数と採用辞退者等の見込数を考慮して決定します。したがって、採用辞退者数等の状況によっては、最終合格しても採用されない場合があります。
- (4) 令和7年4月1日現在、初任給は220,000円（研究職は233,900円）で、経歴等に応じてこの額以上になります。このほか、扶養手当、住居手当、期末手当、勤勉手当等が支給条件に応じて支給されます。

8 受験手続（原則、インターネットによる申込み ※スマートフォン利用可）

沖縄県人事委員会事務局ホームページ（https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/jinji_i/8481.html）にアクセスし、ホームページに掲載している「電子申請の操作手順」に従って、受験申込みを行ってください。
 なお、車椅子での受験など配慮を必要とする方や、点字又は拡大文字による受験を希望する方は、申込み前に必ず沖縄県人事委員会事務局総務課に連絡してください。



注1 申込み後は、申込みをした試験区分及び第1次試験地の変更は認めません。

2 沖縄本島内で受験を希望する場合、第1次試験地については「那覇市、沖縄市等」を選択してください（受験申込み締切後に第1次試験地を決定するため、受験申込み時に「那覇市」「沖縄市」のいずれかを指定することはできません。）。

3 申込内容等に不正があると、不合格になることがあります。

4 予せぬシステムトラブルについての責任は一切負いません。

5 インターネットでの申込みができない方は、人事委員会事務局総務課までお問い合わせください。

9 個人情報の取扱い

本試験の実施に際して収集した個人情報は、次の目的に利用します。

- (1) 試験の実施に関する事務
- (2) 受験者台帳及び採用候補者名簿の作成（受験者及び合格者に係るデータベースの作成含む。）
- (3) 試験に関する連絡及び情報提供（試験結果の提供を含む。）
- (4) 任命権者（知事部・教育庁等）による採用に関する事務（業務紹介や説明会等の案内を含む。）

10 問合せ・受験申込先

【沖縄県人事委員会事務局総務課】

〒900-8570 那覇市泉崎 1-2-2（県庁行政棟 2 階） 電話：098-866-2545

【沖縄県人事委員会事務局ホームページ】

人事委員会HP

 https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/jinji_i/8481.html



沖縄県職員採用試験



※ インターネット（スマートフォン利用可）での受験申込もホームページから行うことができます。

※ 台風等による試験日程の変更その他緊急連絡は、沖縄県人事委員会事務局ホームページ「沖縄県職員採用試験のお知らせ」に掲載します。